

令和7年 第3回定例会号

～第3回定例会を9月12日から10月10日までの会期で開催しました～



大田区議会は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

おおた区議会だより

Ota City Assembly News

No.269

令和7年
11月16日



<https://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



主な内容

- 代表質問 2～5
- 一般質問 6～10
- 令和6年度決算について 11
- 令和6年度決算に対する各会派の意見 12～13
- 議決結果 14
- 請願・陳情の審査結果 15

今号の表紙

六郷水門

昭和6年、地域を浸水被害から守るため、六郷用水と多摩川を遮断することができる水門としてしゅん工しました。赤レンガ造りの重厚な姿は土木遺産にも選ばれ、地域のシンボルとなっています。

おおた区議会だよりは、幅広い世代の方に議会活動を分かりやすくお伝えできるよう、用語解説を掲載したり、図や写真などを活用したりしています。
また、ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。

代表質問

代表質問……区の行政全般に関して、会派を代表して行うもの

記事（写真などを含む）は質問した議員が責任を持って作成しています。

本会議などの様子を、動画共有サイトYouTubeで配信しています。



鈴木区政の初の予算編成について の検証とこれからの展望について



自由民主党大田区議団・
無所属の会
大森 昭彦



選挙事務について

Q 今回の問題に対して、区長の決意を伺う。

A 一連の不適正処理により、区民の信頼を損ね、多くの方に心配と迷惑をかけたことを深くお詫びする。職員研修の更なる推進や公務員倫理の再教育など、制度的・人的両面からの見直しも私が陣頭指揮を執って進めている。民主主義の根幹である選挙の公正性を守るため、全力を尽くしていく。

区政について

Q 8年度予算編成について区の見解を伺う。

A 8年度の予算編成の基本方針は、「住み続けたいまちNo.1へ暮らしに寄り添い笑顔と心をつなげていく予算」とした。私が区長就任以降、大切にしてきた区民への寄り添う心、そして笑顔と温かさを実感できる区政の実現に向け、区民が安心して暮らしやすい大田区が将来にわたって続くよう、力強く進めていく考えである。

Q ふるさと納税をはじめとした税制改正について、区としてどのような認識を持っているか。

A 不合理な税制改正に対する反対意見を国に訴えていく。税収の確保と区民サービスの質の向上を両立させることで、区民が住み続けたい温かいまちを築いていく。

Q 学用品などに関する支援を含む教育の無償化について伺う。

A これまで同様、こどもたち一人ひとりが自らの可能性を広げ、個性と能力を最大限に発揮していくことができる教育の充実を重視していく。

区民の暮らしと産業について

Q 今回実施した8月28日の成果と課題を踏まえ、今後の花火の開催時期など、区長の見解を伺う。

A 近年の記録的猛暑の中、熱中症リスクや天候急変リスクなどに加え、雑踏事故防止など警備面の課題がある。約8万4,000人もの大変多くの来場者が会場にきた。私は区長として、平和祈念花火がこれまで培ってきた成果や、区民の思いを次世代に引き継げるよう、新しい風を吹かせ、磨き上げていく。

Q この秋の新型コロナウイルスワクチンやインフルエンザワクチンなどの予防接種について、区民の健康を守っていく施策を伺う。

A インフルエンザワクチンは、多くのこどもたちに接種してもらうことが重要。6年度から注射によるワクチンに加え、鼻に注入する新しいワクチンが国から承認された。中学3年生相当の年齢から高校3年生相当まで拡大し、子育て世代への支援を図っていきたいと考える。

まちづくりについて

Q 新空港線第一期整備事業の事業化に向けた最終段階を迎えた今、区長の意気込みを伺う。

A 今後この計画が認定されると、区の40年来の悲願である新空港線第一期整備事業の事業化が実現する。今後の都市計画や環境影響評価の進める際にも、事業計画や周辺環境への影響などについて丁寧に説明を行う。大田区の今後の発展のため、早期の新空港線第一期整備事業の実現に向けて注力する。



新空港線の未来について

Q 蒲田駅周辺再編プロジェクトにおける、改定に向けた検討状況と内容について、区長の見解を伺う。

A 7年秋頃を目途に交通基盤の考え方や将来のまちの絵姿を示した改定素案を取りまとめていく予定である。新空港線整備と合わせて、駅とまちが一体となり、他の都市にはない、蒲田らしさを残しながら魅力のあふれる蒲田のまちづくりを進めていく。

Q 今後、大田区全体のまちづくりの進め方をどのように進めていくのか。区長の考えを伺う。

A 従来の都市計画制度と立地適正化計画制度を併用することで、地域の方とともに、持続可能な

まちづくりを実現していく。

Q 新たな大田区一般廃棄物処理基本計画のもと、いかにして更なるごみの減量を進めていくか、今後についての区の考え方を伺う。

A ごみ減量や資源の分別は、一人ひとりが意識を変え、行動を変えることが何よりも重要である。

Q どのようにして、美しいまちを実現していこうと考えているのか、区長の考えを伺う。

A 治安がよい美しいまちの実現を掲げ、地域の環境保全や美化を進めていくこととしている。地域が抱える課題に対し、関係団体と連携しながら粘り強く対応していく。

74万区民とともに、未来へつなぐ希望の施策を！

大田区議会公明党
秋成 おさむ



防災の備えについて

Q 災害・防災に関する広報の、情報源の周知、情報弱者対応の進め方について区長の考えを伺う。

A 災害時の情報発信は、区民の生命・財産を守るために極めて重要である。災害時の情報発信を更に強化し、発信方法を広く知ってもらうための取組を一層進めていく。

公共施設の柔軟な活用について

Q 公共施設の喫茶コーナーなど、経営上の事情などで閉鎖された施設が散見される。区民の憩える場として、また経営資源としても有効活用すべき。区長の考えを伺う。

A 公民連携の活用に努めている。柔軟な施設運営の検討も進める。施設の更なる活用を図り、より質の高い区民サービス提供を目指す。

全庁的な猛暑対策について

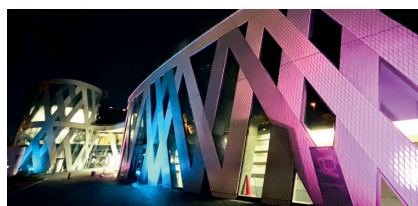
Q 地球温暖化と気候変動は私たち区民の命に関わる問題。区民および事業者を暑さから守るための全庁的な取り組みについて、区長の考えを伺う。

A 気候変動対策は、温室効果ガス削減施策と気候変動への取組の両輪での対策が肝要。土木営繕工事では熱中症予防策で、作業中止期間を工期に見込んで発注。全庁が一丸となり施策や取組を展開する。

東京2025デフリンピックのレガシーについて

Q 今年のブルーライトアップへの思いと、デフリンピックのレガシーについて区長の考えを伺う。

A 9月23日の手話言語の国際デーのブルーライトアップに、手話言語の意識を高める思いを含めた。デフリンピックの気運醸成のため、サインエールの紹介などを行っている。インクルージョン推進などを大会のレガシーとし、障がいのある人もない人も地域の中で支え合う共生社会実現に取り組む。



9月23日の大田区総合体育館

聞こえの支援について

Q 高齢化に伴う、聞こえの支援は社会とのつながりを保つ上で必要不可欠。一方、補聴器は高額であり本区の助成制度充実を求める。

A 補聴器購入費助成は聴力が低下した方の孤立を生まないため極めて大切。今後も高齢者が笑顔で生き生き暮らせる施策を推進する。



区職員の危機意識について

Q 参院選開票事務における公職選挙法に抵触する行為への、再発防止の取組と職員の危機意識の改善について、区長の見解を伺う。

A 管理職が責任を持ち職務に取り組むことが不可欠。職員がコンプライアンスを遵守して職務に当たるよう意識改革に取り組む。

人材確保とリスクリング[※]について

Q リスクリングを通じた学び直しなど、中小企業の人材確保の支援策について区長の考えを伺う。

A リスクリングは社員が新しい知識やスキルを習得でき、企業が更なる成長を目指す上で極めて重要。若い世代が学び直しを通じてスキルを磨き、事業者の人材確保につなげる。次世代の就業機会を広げ、区内産業の持続的な発展を推進する。

高台まちづくり基本方針について

Q 高規格堤防整備に合わせた市街地整備を行う地域の公表のタイミングなど、区長の考えを伺う。

A 高規格堤防の整備促進は、区民の理解と協力のもと合意形成が不可欠。事業の具体的な検討を重ね、進捗に応じ内容を公表する。

蒲田駅周辺の交通戦略について

Q 新空港線と蒲田のまちづくりについて、自転車の利用の多い蒲田駅直近での東西の移動の方針について、区長の見解を伺う。

A 蒲田駅は東西が分かれ自転車などの行き来が課題。東西を結ぶ北側連絡通路で自転車が安全に行き来できるよう、改定予定の蒲田駅周辺再編プロジェクトに反映する。

部活動と教育施策について

Q 部活動管理運営等業務委託事業の進捗について伺う。

A 部活動の充実と教員の働き方改革のモデル事業を開始。専門的指導で部活動が充実し、教員が教科指導に集中できるようになった。

Q 屋外に整備してきた学校プールを、今後、改築を計画する際、屋内を前提に整備していく検討が必要不可欠。教育長の考えを伺う。

A 6年度は屋内プールでモデル事業を実施。天候に左右されない計画的指導、教員の負担軽減などについて検証した。効果的な水泳指導を実現できる教育環境の整備について方向性を示す計画を策定する。

用語解説

※リスキリング

新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること、させること。近年では、特にデジタル化と同時に生まれる新しい職業や、仕事の進め方が大幅に変わるであろう職業に就くためのスキル習得を指すことが増えている。

大田区は鉄道開発とともに発展してきた

つばさ大田区議団
須藤 英児



大森貝塚150周年とまちづくり

Q 大森地区の考古学的・歴史的資産の魅力をもっと発信し、郷土愛の醸成に活用すべき。

A 大森貝塚は9年度に150周年、品川区をはじめ様々な団体などと連携し、価値を区民に伝える機会を増やし、郷土愛の醸成、文化政策を力強く推進していく。

Q 考古学的・歴史的資産を小・中学生の教育に活用すべき。

A 日本考古学発祥の地として有名な大森貝塚は子どもたちの興味を持ち歴史を探究することがで

きる大田区の貴重な教育資源である。



大森貝塚150周年に向けて

Q 大森駅周辺におけるまちづくりや災害への対応を伺う。

A 28号線の拡幅及び地域の憩いにぎわい創出や災害時の一時避難の場となる整備を進めていく。

Q 時間と予算が必要なハード対策に比べ、すぐにできる建築物を利用した避難場所の確保などのソフト対策はすぐに進めるべき。

A 7年7月にイトーヨーカドー大森店と第一弾となる協定を締結。施設を水害時避難場所として活用、災害時の一時帰宅困難者の受入れなど災害協力体制を構築できた。

大田区の七つの島について

Q 大田区の七つの島それぞれの魅力の発信をすべきと考える。

A 6年度大田観光協会では空港臨海部を観光資源として着目した七つの島を巡るツアーを実施。

Q 内陸部と臨海部のアクセス改善をもっと進めるべき。

A 既存の交通や次世代モビリティなど、多様な交通手段の連携・導入に向けた検討を進めている。

がけ崩れ防止対策について

Q 擁壁の経年劣化に伴う崖地対策は重要。積極的な対応を。

A 区に2m以上の崖が約6,500か所、区民の生命・財産を守るため効果的な崖対策を進める。

エイトライナー構想[※]について

Q 区のエイトライナー構想に対する考えを伺う。

A 東京の交通ネットワーク全体の利便性向上や羽田空港へのアクセス向上などが期待される。

災害時福祉的支援の強化について

Q 7年の災害対策基本法の一部改正に伴う、大田区における災害時の福祉的支援の必要な方への対応、被災者の生活再建に向けての支援の強化などについて伺う。

A 災害時に福祉的支援を的確に行うには、地域団体とのネットワークや多機関連携の仕組みの活用が不可欠。区内の福祉の職能団体と協定を締結し、大田区災害時福祉支援チーム、通称オーワットを設置。オーワットは必要な福祉サービスをつなぎ生活再建に向けた支援を行う。

用語解説

※エイトライナー構想

東京近郊の環状鉄道は、山手線・大江戸線の外側は武蔵野線・南武線しかなく、23区南部・西部及び北部地域では環状方向の移動にとっても時間がかかっている。このため北区・板橋区・練馬区・杉並区・世田谷区・大田区の6区は、この地域を結ぶ環状鉄道（エイトライナー）の実現を目指している。

新空港線計画等の見直しで物価高騰から区民の暮らし・営業支援へ

日本共産党大田区議団
清水 菊美



参議院議員選挙の開票事務における不正行為の全容解明と再発防止策について

Q ミスを起こした犯人を捜し個人の問題として終わりとせず、原因に異常な長時間残業や研修の実施などが不十分だったなどの組織体制に問題があったのではないかと。組織の責任者として原因究明と再発防止にどう取り組むのか、伺う。

A 信頼回復のため私自身が先頭に立ち、選挙管理委員会との連携のもと、全力で取り組んでいく。

6年度決算は、物価高に苦しむ区民を支えることができたかについて

Q 国・都の施策を施行したが、異常な物価高騰により区民の暮らし、事業者の経営は大変厳しく、他自治体で実施されていたような区独自の物価高騰対策を提案した。実施できたのではないかな。

A 国・都の財源も活用し、小・中学校の給食費無償化、中小企業融資あっせん、原油価格・物価高騰対策資金の設置、福祉サービス事業者などへの物価高騰対策などの施策を実施してきたと自負している。

新空港線事業を見直し、暮らしと福祉・営業を支援する新年度予算について

Q 速達性向上計画の大臣認定後工事着工まで約3年と見込み開業目標は2040年ごろ、総工費約1248億円の時間と費用をかける事業に区民からは見直しを求める声広がっている。現在約108億円の積立金は、物価高に苦しむ区民の理解は得られない。多額の税金を注ぎ、住み続けられない新空港線計画及びまちづくりを見直すことを求める。

A 移動手段の改善だけではなく、沿線の都市機能更新を誘発し、まちの魅力を高め、都市を持続的に発展させるため着実に進めていく。

Q 公契約条例は建設事業者のみならず委託や指定管理の事業所で働く方々の賃金の底上げと処遇に大きなプラス効果を与え、地域経済の活性化に大きく寄与する。賃金条項も含んだ条例制定のために専門委員会を立ち上げることを求める。

A 契約に関する検討委員会を設置し、意見交換を開始した。条例の制定を視野に入れ、更なる契約の適正化に向けて取り組んでいく。



全てのこどもたちにより良い保育・教育を保障することについて

Q 私立認可保育園は保育士確保に多額の費用と労力をかけている。保育人材の流出を防ぐため、保育士応援手当の縮減を改め、全ての保育士に支給することを求める。

A 国による処遇改善が着実に進められていることなどから制度を変更する予定はない。

Q 真の、子育てするなら大田区とするためにも、これまで保護者が負担してきた小・中学校の補助教材及び制服を含む学用品、宿泊行事費の支援を求める。

A より一層の保護者負担の軽減を図り、経済的に支援していくことの必要性を認識し、既に検討を進めているところである。

「国際都市おおた」にふさわしい多文化共生社会の実現について

Q 区内の外国人、または外国にルーツのある子どもたちの心を傷つけるような差別、人権を侵す行為は絶対に許されない。区長はデマや差別発言を認識した際には行政として迅速に対応し、差別と分断につながる排外主義が起こることがないように対策を講じるべき。

A 排外主義やヘイトスピーチは、属性を理由とする差別を正当化し、地域社会の分断を深めるもので、重大な問題である。区長として、大田区で暮らす全ての人が尊厳を持って安心して暮らせる地域社会をつくることを施政方針としている。



「国際都市おおた」多文化共生推進プラン

区民の意見に真摯に耳を傾ける区政であることを希求して



立憲民主党大田区議団
小川 あずさ



Q 民泊に多くの苦情が寄せられているが、本区の現状について伺う。

A 苦情には、区職員が現場確認し事業者に指導している。

Q 今後の羽田のにぎわいについて区長に伺う。

A 今後、10年春の公園開園に向けてイベントなどを開催予定。



離陸する飛行機@羽田空港

Q 新空港線の区民との対話や予算再検討を区長に伺う。

A 区民に説明し意見を聴く。事業費は圧縮に努めていく。

Q 学習状況調査による結果からどうするべきか伺う。

A 数学的思考力の向上に資する授業に改善を図っていく。

Q 学校改築が控えている中、住民の意見をどう聴いていくか。

A ワークショップや改築懇談会で意見を聴き今後も安全安心の整備を推進していく。

大田区議会ホームページのご案内

議会の新着情報や議員名簿、会議日程などを掲載しています。ぜひご活用ください。



簡単アクセス!

\ 詳細は /

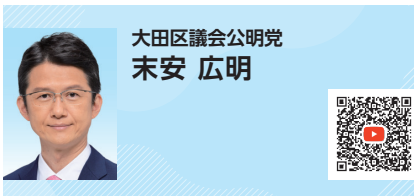
大田区議会

一般質問

一般質問……区の行政全般に関して、各議員が行うもの

記事は質問した議員が責任を持って作成しています。

本会議などの様子を、動画共有サイトYouTubeで配信しています。



大田区議会公明党
末安 広明

脱炭素化の取組強化について

Q このままのペースでは区の脱炭素化の目標達成は難しいと言わざるを得ないが、区は現在の進捗をどのように評価しているか伺う。

A カーボンハーフ^{*}達成に向けて、加速度的な取組が不可欠であり、より一層の積極的な取組を進めていくことが必要と認識している。

Q 脱炭素化の目標達成に向けて、野心的な戦略が必要であると考え。特に民間事業者や事業系ビルに対しても、インセンティブや助成メニューを活用した取組を積極的に推進すべきと考えるが、いかがか。

A 事業者の更なる実践行動を後押しする取組について、他の自治体の成功事例などを鑑み、限りある財源の中で工夫を凝らした施策の展開に向けて、引き続き全力で取り組んでいく。

産業支援策の強化について

Q 産業支援策として、大田区産業プラザP i O内に設置された総合相談窓口P i Oフロントにおいて、各種支援制度の中から事業者のニーズに合った補助金・助成金を適切に案内し、申請を希望する事業者には専門家とも連携し、助成金の書類作成等の支援を行うサービスを展開してはどうか。区の見解を伺う。

A 提案のサービス拡充については、産業プラザ内の各支援機関同士の連携の取組を更に発展させることで実現できると考える。より効果的な支援につながるように、サービスの充実について検討していく。

不登校対策の拡充について

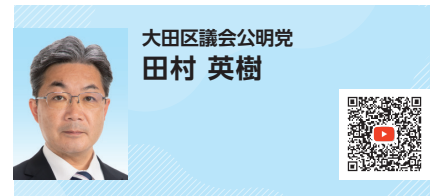
Q 昨年の定例会にて、校内教育支援センター（校内別室）の充実をハードとソフトの両面から求めてきたが、その環境には学校ごとの温度差を感じる。この間どのような対策の拡充が図られたのか伺う。ばらつき等がなく、安心して通える校内教育支援センターにレベルアップするため、明確な整備方針を設けること、新たな設計コンセプトも可能な限り導入できるよう早期に計画を策定すべきと考えるが、いかがか。

A 今年度から学習支援を担う学習補助員を1日2時間として配置人員を拡充している。また、パーティションなどの物品も順次導入している。更に校舎改築の際には、諸室として整備できるよう、学校改築標準仕様書を改正した。多様な学びに対応した空間を校内教育支援センターにも取り入れ、安心して通える環境を整備していく。

用語解説

※カーボンハーフ

区における温室効果ガス排出量を、2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で50%削減すること。「第2次大田区環境基本計画」で定めている。



大田区議会公明党
田村 英樹

区営住宅の在り方について

Q 区営住宅の環境整備の拡充について、区の見解を伺う。

A 区は6年度から、75歳以上の単身の高齢者で希望する世帯に巡回相談もスタートし、より日常に密着した心配・不安への対応も行っている。引き続き、区営住宅の住環境の維持・向上を図り、住み慣れた地域で住み続けられるまちの実現を目指していく。

Q 区営住宅の在り方について、区のことを聞く。

A 区営住宅は住宅に困窮する低所得者などを対象として、低廉な家賃で住宅を提供するセーフティネット施策として大変重要である。大田区公共施設等総合管理計画で掲げる方向性を踏まえながら、ハード・ソフトの両面から、区営住宅の住環境の改善を着実に実施するとともに、建て替えを含めた様々な手法の可能性も検討していく。

石綿含有建材の取扱いの周知について

Q 建築調整課の組織ガバナンスの強化について見解を伺う。

A 窓口相談は区民サービスの最前線である。各部局の縦割りを超えた連携の質が、区民満足度に直結する。窓口相談業務を通じた組

織ガバナンスの強化に取り組むとともに、区民サービスの更なる質の向上を図ることで、より一層区民からの信頼確保に努めていく。

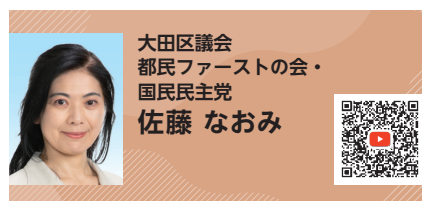
Q 石綿含有建材の事前調査報告の義務化に関連して、発注者への周知などについて改めて伺う。

A 今後も家屋などの解体工事の件数は増え続けていくと予想されており、アスベスト飛散防止の徹底が非常に重要であると認識している。発注者の役割や、法令で定める措置などの正しい情報提供については、関係部局と連携しながら、助成制度の効果的な運用に取り組み、安全・安心で誰もが住み続けたいまちづくりを推進していく。

区内ものづくり企業の支援について

Q 大田区中小企業融資あっせん制度利用者の把握に努め、課題がある場合には、積極的支援も必要と考える。区の取組について伺う。

A 状況変化が激しい中、区としても前向きに経営継続を目指す経営者の支援は重要である。引き続き、区を取り巻く経済状況の把握に努め、関係機関・団体との連携を強化していく。



子育て支援について

Q 中高生の子どもを持つ保護者に対する相談を子育て支援の観点からどのようにサポートしているか。またどのように周知に取り組んでいるか伺う。

A 区は7年3月に、大田区こども未来計画を策定。切れ目なく包括的に受け止める相談体制を整えている。来所が難しい場合には、

電話やチャット相談などでも受け付けている。

Q 中高生の保護者の子育てに関する相談窓口に関して区内のNPOやボランティア団体などと協力共有しあっている活動があるか伺う。

A フラットおおた[※]では若者たちの居場所づくりにおいて、地域団体と連携した支援の強化を進めている。若者が社会参加を促進するきっかけを確保するために活動の強化に必要な各種団体と連携が図れるよう様々な機会に赴き理解と協力を得よう努めており、区は引き続き区内の様々な団体と連携し支援の充実を図っていく。

Q 高校等進学準備給付型奨学金について何故成績ラインを設けているのか。またこの制度を利用できる範囲を広げて頂きたいがどのように考えるか伺う。

A 給付対象者について本奨学金制度の目的に合う給付奨学生を選考するために成績基準を設け決定している。区の広報媒体に加え区内の中学校に案内チラシを配布。更に直接、制度案内をお送りすることで、支援を必要とする家庭が確実に利用できるよう周知に努めている。現時点では奨学金を給付する事業の目的に鑑み、一定の条件が必要。

用語解説

※フラットおおた

子ども・若者育成支援推進法に基づき、様々な困難を抱えるこども・若者・その家族を対象に適切な支援につなげるために開設した施設で、学校でも家でもない第三の居場所として、様々な悩みや困りごとを相談することができる。



Q 国民健康保険制度の支払いの義務につき、多言語対応を。

A 今後は現時点で130以上の言語に対応している区ホームページの積極的・効果的な活用も図りながら、外国人被保険者への丁寧な周知・啓発に、しっかりと対応する。

Q 児童医療費助成制度における滞納者への対応について伺う。

A 国民健康保険被保険者の保険料滞納への対応においては、児童医療費助成制度の利用の有無を考慮した管理は行っておらず、滞納整理への着手や連絡・手続などにおいても優劣や区別を設けていない。

Q 過剰診療について、本区での防止の考えについて伺う。

A 国民健康保険の被保険者に対し、同じ病気で複数の医療機関を受診することへの注意喚起や夜間・休日診療の適正利用を周知しており、これらの啓発の継続が重要。

Q 医薬品の過剰処方の防止、および残薬削減について、区の現状と今後の見解を伺う。

A 現在、適正服薬推進事業を実施。処方薬の改善を促すことは、被保険者の健康を保持する事業効果とともに、医療費適正化にも直結する有効な取組であると認識。



HICity、第1ゾーンについて

Q 第1ゾーン都市計画公園の整備にあたりHICity・空港を結ぶ「面的回遊」（動く通路等）を設

計すべきと考えるが見解を伺う。

A 現在、路線バスや循環シャトルバスなどにより回遊性は確保されている。また、回遊性を生み出すため、四季を感じられる園路や飲食店舗等の設置を計画している。

大規模音楽イベントによる重低音騒音問題について

Q 横浜市における音楽イベントの重低音騒音問題を受け、広域的な騒音問題のルール整備等を検討する考えはあるか伺う。

A 近隣自治体間で連携しながら、区民の平穏な生活環境の維持、保全、確保に努めていく。

ドローン飛行の安全確保について

Q 本年4月8日、大田区内上空で複数の発光体が編隊を組んで一列に飛行する様子が確認された。こうした事例が発生した際に「空の安全を守る」立場から情報提供体制を強化する考えはあるか伺う。

A これまでの航空機に関連する対応と同様に速やかに国などと情報共有し、迅速な対応と状況の把握に努める。



Q 発達障がいのある子どもを育てる家庭にとって非常に有益なペアレントメンター*事業の大田区での実施について伺う。

A 区としては、これまで様々な手法を用いて実施してきた家族支援を継続し、区の発達障がい支援全体の充実に努めていく。

Q 学校アドボカシーの有用性についての見解を伺う。

A 教育委員会では、学校においてこどもの思いを引き出し、

十分に受け止め、周りの友達や大人が尊重することは、教育活動の基盤であり、大変重要であると考えている。

Q 若者へのスタートアップ支援を更に加速してほしいと考えるが、いかがか。

A 更なるオープンイノベーションの創出や、スタートアップの区内立地につなげていきたいと考えている。

用語解説

※ペアレントメンター

自らも発達障がいのある子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親を指す。同じような発達障がいのある子どもをもつ親に対して、共感的なサポートを行い、地域資源についての情報を提供することができる。高い共感性に基づく支援は、専門家による支援とは違った効果があることが指摘され、厚生労働省においても有効な家族支援システムとして推奨されている。



矢口地区の施設整備について

Q 老朽化している施設の多い矢口地区では早期の施設整備が必要。どのように検討しているのか、進捗状況と区の考えを伺う。

A 矢口特別出張所や矢口区民センターのほか、多摩川清掃工場など、更新が必要な公共施設が数多く存在しており、対応が急務である。現在区では、東京二十三区清掃一部事務組合と情報共有を図り、都の施設もあることから都とも定期的な協議を重ねており、大田区高台まちづくり基本方針を踏まえた施設整備を検討している。今後は矢口地区の公共施設整備に係る基本方針を定め、基本構想の検討につなげるなど、矢口地区の将来のまちづくりを見据えた施設整備を進めていく。

Q 矢口特別出張所の将来の所在地として、もっと利便性の高い別の場所に移転することも含めて検討しているのか、区の考えを伺う。

A 行政サービスや地域防災の拠点として重要な役割を担う特別出張所の所在地を決定する上では、利便性や地域防災拠点としての地理的な視点を踏まえることは大変重要であると捉えている。また、時代の変化に合わせて特別出張所の役割や機能を見直すことも必要である。特別出張所の在り方の検討に当たっては、人員や財政を含めた自治体経営の観点が必要不可欠である。区としては、矢口地区のみならず各地区の実情を勘案し、現在地での改築という選択肢に限定せず、あらゆる可能性を踏まえ、総合的に検討していく。

地方公務員の兼業について

Q 今回の総務省からの通知に関する本区の見解を伺う。

A 公務能率の確保と職員の働き方の柔軟性を両立させていくことは厳しい採用環境にあっても、有為な人材の確保を目指していくという観点からも検討を進めていく必要があるものと考えている。

Q 本区でも新たな制度づくりを進め、公表することが必要ではないかと考える。区の見解を伺う。

A 公務員に求められる原点を十分に踏まえつつ、地域社会への貢献や地域課題の解決に繋がる活動を中心とした許可基準の検討と、兼業先での勤務時間数や頻度の上限などについて検討していきたいと考えている。基準を整備した際には広く区職員に周知し、透明性を確保することで兼業を希望する職員が円滑な申請を行えるように努めていく。





自由民主党大田区議団・
無所属の会
天坂 大介



洗足池公園及び周辺地域の 景観形成について

Q 洗足池周辺で活動する方と区が更に連携しよりよい都市景観の形成を目指すことで、まちの魅力向上によりシビックプライドの醸成に繋がると思うが区の考えを伺う。

A 当地区を景観形成重点地区に指定し、目標や方針を定めて地域の方や事業者とともに一体的な景観形成を図っている。この度、洗足池公園開園60周年記念等を機に、今年度都市景観大賞の都市空間部門に、地域団体等と共同で応募した。これは国土交通省後援で35回を迎える栄誉ある賞であり、受賞を心から期待している。区では地域全体での景観形成の理念や方針を共有する取り組みが大変重要であると考えている。今後は都内初となる大田区歴史的風致維持向上計画（案）を7年度末までに策定し、国からの認定取得を目指す。

大河ドラマ等の放映予定を 契機とした区の文化芸術振興 について

Q NHKの8年の朝の連続テレビ小説では、馬込文士村に縁のある宇野千代氏をモデルとして、9年の大河ドラマでは準主役級として勝海舟が登場するなど、それぞれ大田区と縁のある方が取り上げられることを契機とした、区の文化施設における来訪者の増加や地域振興に対する取り組み、更にはそれぞれにおける認知度向上等を通じた価値向上に資する取り組みについて伺う。

A それぞれの作品は、絶好の機会と捉えている。既に若い力とアイデアを反映するため、若手職

員によるプロジェクトチームを立ち上げ、また郷土博物館や勝海舟記念館、文化振興協会の職員が持つ知見を生かし、共通の認識を持つための研修に着手した。これを効果的な情報発信の実施で関連施設の利用促進などに繋げていく。

区立公園での花火利用試行の 実施結果及び今後の方針に ついて

Q 試行は成果があったが、区民の反応を踏まえた今後の日程等の拡大を含む方向性を伺う。

A 今回の試行実施においては、試行期間前後も含めてアンケート調査を実施した。幅広い年齢層から計691件の回答があり、「賛成」、「どちらかといえば賛成」が95%であった。今後は結果分析に加え、地元の方からの意見を伺い、日程や時間の拡大等を含めて検討していく。



自由民主党大田区議団・
無所属の会
柿島 耕平



特別区区民葬儀について

Q 創設予定の助成制度に関連し、区民葬儀制度の経過の整理、助成制度の規模など、見解を伺う。

A 民間の協力で、簡素で標準的な葬儀を行えるよう現在に至っている。制度の詳細は8年度予算編成の中で検討していく。安心して葬儀を挙げられる環境整備を第一に考え、一体となって取り組んでいく。

特区民泊制度について

Q 特区民泊に対する懸念や不安の声をどのように把握し、課題分析に反映しているのか、伺う。

A 区民の意見を把握することが大変重要である。出張所などとの連携により、現場踏査を含めた

状況把握に努めるとともに指導している。課題を多角的に分析し、円滑な運用に努めている。

Q 区として、現在どのような管理・周知の取組を行い、更に強化していく考えなのか、伺う。

A ルールの運用や違反行為などへの対応について、分かりやすく工夫した周知に努めていく。

Q どのように監視体制を強化し、罰則適用の実効性を高めていくのか、区の方針と考えを伺う。

A ガイドラインを遵守するよう、指導するとともに、監視体制の強化を図り、厳しく対応していく。

リチウムイオン電池の取扱い について

Q 区ではリチウムイオン電池及び小型電子機器の排出・混入の実態について、どのように把握しているのか伺う。

A 混入実態を精緻に把握することは困難な状況である。清掃一組の処理施設における火災事故が発生していることを踏まえるとリチウムイオン電池などが一定程度含まれていると推察できるものである。

Q 高温下での放置や衝撃に発火リスクを伴うが、どのように回収方法の検討を進めているか伺う。

A 家庭から排出される全ての小型充電式電池の回収体制の構築に向けた検討を現在進めている。リスクの取扱いも含め、区民の安全性と利便性の向上のために、引き続き全力で取り組んでいく。

Q 区はどのように区民に周知し、誤った廃棄を防止する啓発を行っていくのか、伺う。

A 大きな損害が出ることを身近に捉えてもらえるような発信方法の工夫をしっかりと検討していく。一目で理解してもらえるような排出方法の案内、多様な手段を用いた情報発信に早急に取り組んでいく。



立憲民主党大田区議団
庄嶋 孝広

Q 施設更新に伴う使用料値上げへの不安の声に対し、活動継続できるような方策が必要と考える。

A これまで施設を利用してきた方が利用を断念せざるを得なくなることは極力避けるべきと考える。学校施設の多目的な利用を可能とすることなどに取り組んでいる。

Q 公園整備の際、生き物が生息できる、身近な自然に触れられるようにすることが大事と考える。

A 自然生態系に関する環境施策は、子育てNo.1都市を目指すのに不可欠である。今後も全庁の様々な施策と緊密に連携しながら生物多様性施策に取り組んでいく。

Q 区主催の自然観察会に加え、NPOや企業との協働により、自然に親しむ機会を増やせるとよい。

A 今後も各団体が実施する取組について、自然再興^{*}と合致する事業を積極的に支援し、区民が自然環境に触れ合える場をつくり出す。

用語解説

※自然再興

自然再興（ネイチャーポジティブ）とは、生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せるために、状況を反転させるための行動を取る。いわゆる自然保護だけを行うものではなく、社会・経済全体を生物多様性の保全に貢献するよう変革させていく考え方。生物多様性の損失を止めることから一歩前進させ、損失を止めるだけでなく回復に転じさせるという強い決意が込められている。



つばさ大田区議団
犬伏 秀一

Q 入新井第一小・大森北四丁目複合施設工事の漏水事故の原因は何で責任はどこにあるか。機械設備業者は原因は区にあるとし、建築、電設各業者への支払いを拒否。

A 事故の原因は各受注者の人為的要因であり、区と各受注者間においては責任の所在は明確になっている。分離発注を行っている各受注者間では責任の所在について未だ解決に至っていない。

Q 先の参議院議員選挙で2,500票以上の無効票を偽造するという不祥事が発生した。区は、警察が捜査中であることを理由に詳細を明らかにしないばかりか、公文書開示請求も拒んでいる。現段階で明らかにできる事実、区の職員が何名関与していたか、指示はどのレベルの職員がしたのか、伺う。

A 参議院議員選挙における不適正処理については、区民の信頼を大きく損ねる事態を招いてしまったことを深くお詫び申し上げる。選挙管理委員会事務局の複数の職員が関与していたものと認識している。現場である開票所での指示については、告発に向けた内部の調査段階では、選挙管理委員会事務局職員の判断によるものと認識してはいるが、責任の所在や指示の詳細については警察の捜査によって明らかになっていくものと考えている。区政の信頼回復に向け、真摯に取り組んでいくので、理解と協力を賜るよう、お願い申し上げます。

Q 公益通報窓口が機能不全だ。選管職員から外部のOBを経

てSNSから事件が明らかになったことは服務事故である。公益通報制度をどう改善していくつもりか、伺う。

A 公益通報制度について職員などへの周知を図り本制度の適正な運用を通じ区政運営の公平と透明性の向上に努めていく。

Q 大田区は今、住民税を他自治体に奪われ続けている。税収を失い続けるのか、それとも、ふるさと納税を取り戻す覚悟を示すのか。大田区の明確な決意を伺う。

A 区のみならず納税による減収は直近は約65億円。大田区らしいふるさと納税を推進している。



フェアな民主主義
奈須 利江

所得税の基礎控除が引き上げられたのに、区長の声明で住民税の基礎控除が据え置かれた問題

Q 所得税の壁は見直されたが、住民税の壁は据え置きとなり、区民は8年度から、重い住民税と社会保険料負担をしなければならず、段階的にこども保険の負担も医療保険料に上乗せされる。区長の声明が基礎控除を据え置き、区民の生存権を留保したかたち。区長が、住民税の壁も引き上げるよう、声を上げるべきと考えるが区長のお考えを伺う。

A 区でも必要に応じて国に要望していく。

Q 区民の生活水準を守るより、優先度の低い蒲蒲線や羽田空港跡地開発を優先するのか。

A 新空港線や羽田空港跡地開発は、区民生活の質の向上と地域経済の活性化に寄与する。

本会議録速報版のご案内

本会議録が発行されるまでの期間、速報版を掲載しています。なお、実際の本会議録と一部異なる場合があります。

簡単アクセス！



令和6年度

決算について

令和6年度大田区一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計歳入歳出決算について、9月16日の本会議で決算特別委員会（議長及び議員選出監査委員を除く45名で構成）を設置し、9月29日から10月8日までの間で集中的に審査しました。これらの決算に対する各会派の意見は次ページのとおりです。



樗 しんいち
決算特別副委員長

大森 昭彦
決算特別委員長

令和6年度各会計歳入歳出決算

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額等
	決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	3,369億1,920万5,331円	95.67%	3,324億3,988万5,283円	94.40%	44億7,932万48円 (①+②) ①7,732万4,000円 (財政基金へ繰入) ②44億199万6,048円 (7年度へ繰越)
国民健康保険事業特別会計	661億6,434万2,662円	97.27%	656億1,741万9,466円	96.47%	5億4,692万3,196円 (7年度へ繰越)
後期高齢者医療特別会計	207億6,989万757円	100.21%	206億1,138万459円	99.45%	1億5,851万298円 (7年度へ繰越)
介護保険特別会計	613億2,924万4,430円	99.32%	599億2,973万1,949円	97.06%	13億9,951万2,481円 (7年度へ繰越)

議会の傍聴に関するご案内

●音声認識文字変換ツール（UDトーク）

本会議及び予算・決算特別委員会での発言内容を文字化し、議場傍聴席に設置した液晶モニターにリアルタイムで表示します。

●手話通訳

発言内容を手話でお伝えします。本会議及び委員会で利用できます。傍聴希望日の7日前までに問合せ先へお申し出ください。

●FM補聴

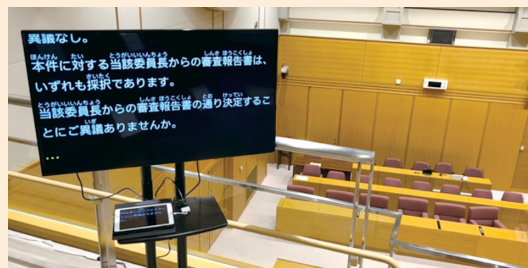
FM補聴システムを通じて聞こえる音声によって、発言内容が聞き取りやすくなります。本会議及び委員会で利用できます。傍聴の際にお申し出ください。

●親子傍聴席

防音設備内で、お子様とご一緒に安心して傍聴できます。

●車いす用スペース

車いすに乗ったまま傍聴ができるスペースを用意しています。



音声認識文字変換ツール（UDトーク）



親子傍聴席



車いす用スペース

簡単アクセス！



問合せ先 議会事務局 FAX 03-5744-1541 電話 03-5744-1474

令和6年度

決算に対する各会派の意見

自由民主党
大田区議団・
無所属の会

賛成

財政の健全性を堅持しつつ、区民満足度向上を目指す

6年度決算に関するすべての議案に賛成する。鈴木区長にとって初めてとなる当初予算編成からはや1年。「新しいおおたの次代への架け橋となる予算～SDGs未来都市としての挑戦～」と位置づけられ、こどもまんなかアクションを通じた次世代の大田区の未来を担う子どもたちに向けた施策を力強く推進してきた。予算規模は、一般会計で3,412億円余、前年度比約264億円増、8.4%増として過去最大規模でスタート。その後、5次にわたり合計88億円余の補正予算を編成し、住民税非課税世帯に対する給付金事業をはじめ、住民福祉の増進に応じてきたことを高く評価する。経常収支比率は78.7%と財政構造の弾力性が高く、極めて良好な状態といえる。大田区全職員が事務事業見直しによる経営改革、業務効率化への取組みをすすめる、バランスの取れた財政運営を行うために努力を重ねられた成果であり、高く評価するものである。鈴木区長の強力なリーダーシップのもと、透明性、健全性が担保された財政運営に期待する。

区民の気持ち・ニーズに応え、選ばれる大田区へ！

鈴木区長にとって初の予算編成である令和6年度予算は、必要性の高い施策に、限りある経営資源を効果的かつ効率的に配分することを基本とした一方、5次にわたる補正予算を組み、物価高騰対策や国の総合経済対策に迅速に対応されたことを評価する。主な事業では、うぐいすネットのキャッシュレス決済導入による区民サービス向上、防災に資する簡易トイレ備蓄の促進、企業立地支援、SDGs促進助成金などの区民の安全・安心に応える事業が進捗したが、私たち区議会公明党から提案している区立学校プールにおけるプールシェアや、公共施設のLED化への計画の前倒し、また、英語教育ではOGCルームの設置にかかわらず、ICTやネイティブ人材を活用した区立小中学校への展開についても、引き続き早期の事業化を要望する。「住み続けたいまちNo.1」を実現するためには、全庁一丸となり、区民ニーズに応えるスピード感ある施策の実施が不可欠と考える。様々な行政課題に対し、鈴木区長のリーダーシップによる区政運営に期待し賛成とする。

大田区議会
公明党

賛成

大田区一般会計歳入歳出決算及び 国民健康保険事業・後期高齢者医療・ 介護保険の各特別会計歳入歳出決算について

つばさ
大田区議団

賛成



区民が願う物価高騰対策が不十分だった決算

異常な物価高騰や円安の影響などで、区民の暮らしと区内中小事業者の営業は深刻さを増している中で、区は財政が厳しいと事務事業の見直しで区民施策の削減と負担増を進めながら、新空港線整備及びまちづくり等の積立基金は更に10億円積み立てた。区有地を活用して大企業との連携を進めながら区内中小事業者への支援は不十分で倒産廃業が増加した。区の民間委託や指定管理者制度導入は区民サービスの低下のみならず職員の専門性の低下が危惧される。区独自の物価高騰対策は不十分で、災害時の要支援者個別避難計画の遅れは課題だ。党区議団は止水板設置補助など豪雨対策、危険なりチウムイオン電池の回収、他区と比較し低すぎる高齢者の補聴器購入助成、エアコン購入助成など酷暑対策を求めた。国保会計は高すぎる保険料と徴収強化が問題である。後期高齢者医療会計も保険料の値上げと窓口負担の2倍化が問題。介護保険会計は利用料増と訪問介護報酬の引下げがあり、介護事業者・従事者への支援と特養ホーム建設推進などを求めた。

日本共産党
大田区議団

反対



立憲民主党
大田区議団

賛成



区民の暮らしを支え、笑顔あふれる大田区へ

6年度決算においては、新しいおおたの次代への架け橋となる予算として新区長が初めて編成をした予算であり、5次にわたる補正予算が編成され、令和6年能登半島地震を踏まえた災害への対応、子育て環境の充実に資する予算、国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に係る経費など評価ができるものであった。一方、財政基金60億円の取り崩しや、ふるさと納税による住民税流出が56億円になるなど、区政の中長期的課題である社会保障関連経費の増加や学校などの公共施設更新費用のためには、決して楽観視ができる状況ではない。子育てNo.1都市をめざす大田区の地域力を活かした取組が広がる

ような方向性での、寄附による基金の使用を求めた。また、物価高騰により区民生活が大変厳しい状況であることを踏まえ、大田区ならではの物価高対策にも取り組むことで、安心して住み続けることのできるまちの実現、どの世代の声も大切にできる大田区政に期待をし、本決算の認定に賛成する。

第3回定例会 議決結果

議案などの
詳細は、こちら



今回審議した議案の結果は以下のとおりです。

○：賛成 ×：反対

種別	件名	会派名称（所属議員数）										結果
		※ 自 (14)	公 (11)	つ (6)	共 (5)	立 (4)	維 (3)	都 (2)	フェ (1)	れ (1)	子 (1)	
令和6年度 歳入歳出決算	一般会計	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	認定
	国民健康保険事業特別会計	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	認定
	後期高齢者医療特別会計	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	認定
	介護保険特別会計	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	認定
令和7年度 補正予算	一般会計（第3次）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	国民健康保険事業特別会計（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	介護保険特別会計（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の制定	大田区立池上会館条例の施設の一部の供用停止に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区こども未来会議条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	可決
条例の一部改正	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区付属機関の設置等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	職員の育児休業等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
契約の締結	大田区立安方中学校校舎（棟番号①－1ほか）取壊し工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区産業プラザエスカレーター改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
契約の変更	大田区立東調布中学校校舎（棟番号①－1、2ほか）取壊し工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
購入	災害対策用携帯トイレ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	災害対策用毛布	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	大田区立小・中学校補助教材補助金交付条例	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	否決
	雪谷地区における浸水対策のさらなる事業推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
委員会提出議案	固定資産税及び都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※ 議長は表決に加わりません。

報告

- 令和6年度決算に基づく健全化判断比率の状況について
- 区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分
- 呑川合流改善貯留施設貯留管設置工事請負契約の専決処分
- 大田区立田園調布小学校校舎改築その他工事（Ⅰ期）請負契約の専決処分
- 大田区立東調布第三小学校及び仮称大田区南久が原二丁目複合施設改築その他工事（Ⅱ期）請負契約の専決処分
- 仮称大田区西蒲田七丁目複合施設新築その他工事請負契約の専決処分
- 大田区立大森第一中学校校舎棟外壁改修工事（Ⅱ期）及びサッシュ改修その他工事請負契約の専決処分
- 大田区立矢口中学校外壁改修その他工事（Ⅱ期）請負契約の専決処分
- 大田区立東調布第三小学校及び仮称大田区南久が原二丁目複合施設改築その他電気設備工事（Ⅱ期）請負契約の専決処分
- 大田区立田園調布小学校校舎改築その他電気設備工事（Ⅰ期）請負契約の専決処分
- 大田区立矢口西小学校校舎改築その他機械設備工事請負契約の専決処分
- 大田区立田園調布小学校校舎改築その他機械設備工事（Ⅰ期）請負契約の専決処分
- 大田区立東調布第三小学校及び仮称大田区南久が原二丁目複合施設改築その他機械設備工事（Ⅱ期）請負契約の専決処分
- 大田区産業プラザ大規模改修機械設備工事請負契約の専決処分

会派名称

自 … 自由民主党大田区議団・無所属の会
公 … 大田区議会公明党
つ … つばさ大田区議団
共 … 日本共産党大田区議団

立 … 立憲民主党大田区議団
維 … 日本維新の会大田区議団
都 … 大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党
フェ … フェアな民主主義

れ … O.T.A.れいわ新選組
子 … 大田子ども防災会



今定例会での請願・陳情の審査結果は以下のとおりです。

※引き続き継続審査としたものを除く。

付託委員会	件名	審査結果
総務財政委員会	国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付に関する陳情	不採択
	国に防衛力強化の一環として、食料安全保障を重要視することに関する陳情	不採択
	良質な行政サービスと労働条件改善に資する「大田区公契約条例」の制定を求める陳情	継続
	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情（ほか同趣旨の陳情2件）	採択
	公共施設内での労働組合加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情	継続
	参議院選挙での公職選挙法に抵触する行為の解明と区民への周知を求める陳情	不採択
健康福祉委員会	「生活保護に関する最高裁判決の履行を厚生労働大臣に求める意見書提出」の陳情	不採択
	大田区健康診査・特定健康診査・長寿健康診査項目に聴力検査を求める陳情	不採択
	新型コロナウイルスワクチン接種の検証とその結果の周知を求める陳情	不採択
こども文教委員会	特別養子縁組家庭に対する保育園入園時の利用調整基準指数の加点に関する陳情	不採択
	館山さざなみ学校の広報に関する陳情	継続
議会運営委員会	政務活動費に関する所得税法違反の懸念と議会の対応を求める陳情	不採択
交通政策調査特別委員会	新空港線計画一期整備での「利便性」について具体的に丁寧な説明を求める陳情	不採択
	軟弱地盤の新空港線計画工事への影響及び対策を液状化対策も含めて明示してほしい陳情	不採択

大田区議会 会議録のご案内

大田区議会の会議録は大田区立図書館、区政情報コーナー（区役所本庁舎2階）のほか、ホームページでご覧いただけます。

簡単アクセス!



固定資産税及び都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書（抜粋）

陳情を採択し、東京都へ
意見書を提出しました。

大田区議会は東京都に対し、以下の措置を令和8年度以後も継続することを求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

本意見書の
全文は、
こちら



雪谷地区における浸水対策のさらなる事業推進を求める意見書（抜粋）

東京都へ
意見書を提出しました。

大田区議会は、今回の雪谷地区における浸水被害を十分に検証し、当地区における浸水対策の早期完成を目指して取り組むとともに、区民が安全で安心して暮らせるまちづくりが推進されるよう、東京都に対して下記事項を強く要望する。

記

- 1 雪谷地区の浸水対策を早期に完成させること。また、これに併せて必要に応じて地域住民に対して説明の機会を設けること。
- 2 雪谷地区の一時的な浸水被害を防止する観点から、雨水浸透施設等を設置することや一般住宅や店舗等に止水板を設置する助成制度を設けること。

本意見書の
全文は、
こちら



令和7年度一般会計補正予算（第3次）を可決

令和7年度一般会計第3次補正予算は、以下の視点を踏まえて計上されました。

- 現下の行政課題に速やかに対応するための予算
- 第2次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算
- 令和6年度決算確定に伴う精算等を行うための予算

今回の補正予算の規模は、23億1,080万5千円の増額となりました。

計上された主な事業は、以下のとおりです。



一般会計補正予算（第3次）の主な事業

総務費	衛生費	都市整備費
●備蓄物品の維持管理 3,973万8千円 避難所環境整備事業	●予防接種 1,403万7千円 こどものインフルエンザ予防接種費用助成事業	●都市計画の推進 1,155万3千円 大田区立地適正化計画の策定
福祉費	産業経済費	教育費
●大田区社会福祉センター維持管理経費等 8億3,046万8千円 大田区・山口共同ビルの売買契約等に係る経費	●商店街活性化推進事業 5億948万8千円 大田区キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業	●国際教育の推進 2,239万2千円 おおたグローバルコミュニケーション（OGC）事業に係る経費の増

秋田県美郷町議会を親善訪問

期 間 令和7年7月7日（月）から7月8日（火）まで

訪問都市 秋田県美郷町

訪問議員 鈴木隆之、えびさわ圭介、中坪悦子、天坂大介、松本洋之、末安広明、鈴木ゆみ、あまの雄太、佐藤伸、杉山こういち、須藤英児、伊藤つばさ、平野春望、奈須利江

議長、副議長をはじめ、自民・無所属、公明、つばさ、共産、立憲、フェア民の6会派14名が秋田県美郷町及び美郷町議会を訪問しました。大田区と美郷町は友好都市提携及び防災協定を締結してから、20周年を迎えました。訪問当日は、^{まつたともみ}松田知己町長及び^{よしお}森元淑雄議長をはじめ、議員の皆様から温かい歓迎を受けました。

美郷町からは防災対策について、美郷町議会からは美郷町議会基本条例についての説明を受けた後、意見交換を行いました。また、子育て施策の視察として、町の認定こども園である六郷わくわく園を訪問しました。

友好都市提携締結20周年を迎え、この節目に当たり、これまでの交流に感謝するとともに、今後も一層の友好と交流を深めていくことを確認しました。



美郷町立六郷わくわく園にて

第4回定例会の予定

11月26日（水）～12月5日（金）

※会議の日時など詳細は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局までお問合せください。



No.269 令和7年11月16日 おおた区議会だより 令和7年 第3回定例会号

発行:大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 電話:03-5744-1474(直通) FAX:03-5744-1541

<https://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

大田区議会

